

# 2023年3月期第2四半期 決算説明資料

---

2022年11月28日

文化シヤッター株式会社

# 目 次

## P1 2023年3月期第2四半期の実績について

- P2 業績
- P3 売上高および営業利益の増減要因
- P4 セグメント別売上高および営業利益
- P5 売上高の用途別セグメント別分析

## P6 2023年3月期の見通しについて

- P7 業績見通し
- P8 売上高および営業利益の増減要因
- P9 セグメント別受注状況

## P10 中期経営計画の進捗状況について

- P11 株主還元政策および設備投資
- P12 基幹事業の収益力強化
- P13 注力事業の売上拡大①
- P14 注力事業の売上拡大②
- P15 注力事業の売上拡大③
- MAX DOOR SOLUTIONS PTY LTD概要

## P16 トピックス

- P17 トピックス① ESG経営 SDGsへの取り組み
- P18 トピックス② 新商品他

## P19 参考資料

- P20 文化シャッターグループ概要
- P21 文化シャッターグループの会社構成と海外事業展開
- P22 連結貸借対照表
- P23 連結キャッシュフロー計算書
- P24 主要経営指標
- P25 B x V A ツリー図
- P26 政策保有株式について
- P27 事業環境
- P28 脱炭素活動の推進
- P29 シャッター関連製品の状況（単体）  
（重量シャッター、軽量シャッター、窓シャッター）
- P30 建材関連製品の状況（単体）  
（ドア、パーティション、エクステリア）

# 2023年3月期第2四半期の実績について

---

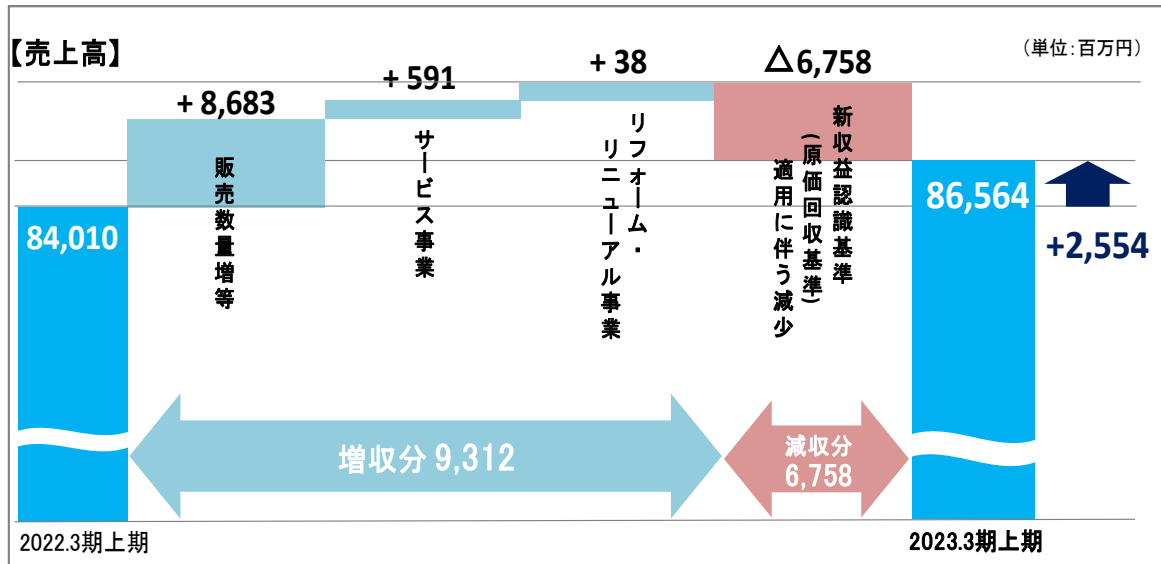
(単位:百万円)

	2022年3月期上期		2023年3月期上期		
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
売上高	84,010	100.0%	<b>86,564</b> ( 87,000 )	100.0%	103.0%
売上原価	63,069	75.1%	<b>64,403</b>	74.4%	102.1%
売上総利益	20,940	24.9%	<b>22,160</b>	25.6%	105.8%
販売費及び一般管理費	18,682	22.2%	<b>19,576</b>	22.6%	104.8%
営業利益	2,257	2.7%	<b>2,584</b> ( 3,100 )	3.0%	114.5%
経常利益	2,119	2.5%	<b>2,781</b> ( 3,000 )	3.2%	131.2%
当期純利益	1,224	1.5%	<b>1,869</b> ( 1,900 )	2.2%	152.7%
1株当たり配当金	20円		<b>21円</b>		+1円
設備投資額	1,889		<b>1,876</b>		△ 13
減価償却費	2,215		<b>2,093</b>		△ 122
期末 従業員 (人)	正社員	4,845	<b>4,925</b>		80
	臨時雇用者	1,239	<b>1,271</b>		32
	合計	6,084	<b>6,196</b>		112

( )は期初予想数字

- ◆ 「売上高」は、2期連続の増収で、過去最高の売上。
- ◆ 「営業利益」は、販売数量増と販売価格の引き上げにより、前年同期比プラス14.5%と3期ぶりの増益。
- ◆ 「設備投資額」約19億円の主な内訳は、  
・設備の合理化・更新などで約14億円  
・システム関連投資などで約5億円
- ◆ 「1株当たり配当金」は1円増配の21円。

# 売上高および営業利益の増減要因

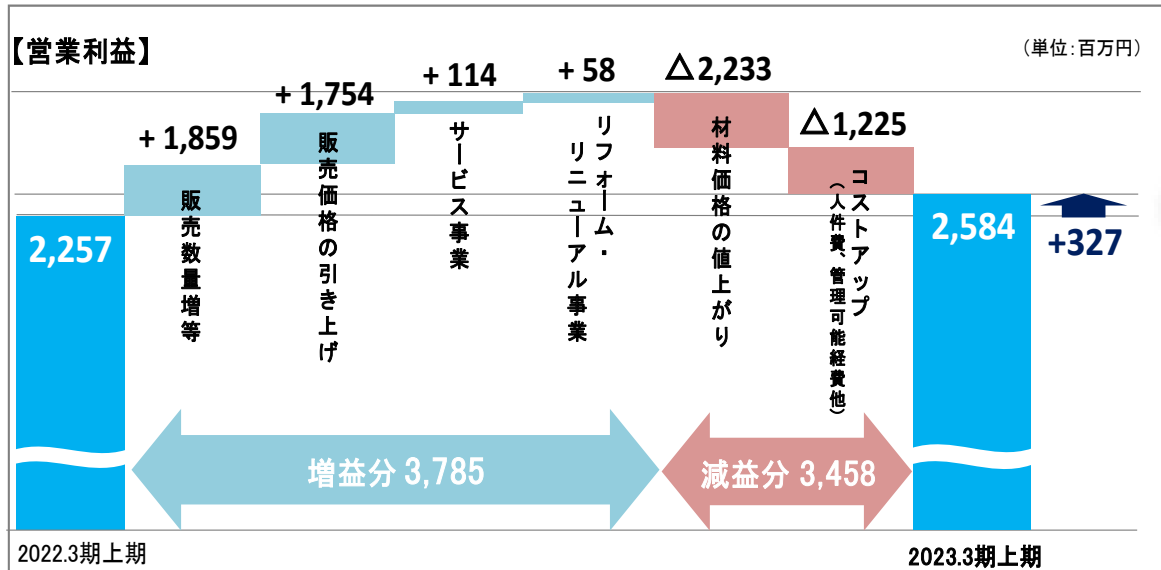


## ◆「売上高」の増減要因

主な増収要因は、「販売数量の増加」と「サービス事業」が寄与。

減収要因は、「新収益認識基準適用に伴う減少」が影響。

トータルで25億5,400万円の「増収」。



## ◆「営業利益」の増減要因

主な増益要因は、「販売数量の増加」と「販売価格の引き上げ」が寄与。

減益要因は、「材料価格の値上がり」と人件費の増加等に伴う「コストアップ」が影響。

トータルで3億2,700万円の「増益」。

# セグメント別売上高および営業利益

(単位:百万円)

	2022年3月期上期		2023年3月期上期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
シャッター関連製品事業	33,679 ( 30,550 )	2,348 ( 2,050 )	<b>34,597</b> ( 34,300 )	<b>2,600</b> ( 2,940 )
伸率	-	82.8%	102.7%	110.7%
増減	-	△ 487	918	251
建材関連製品事業	33,118 ( 33,200 )	81 ( 200 )	<b>34,226</b> ( 34,200 )	<b>291</b> ( 200 )
伸率	-	24.2%	103.3%	355.8%
増減	-	△ 256	1,108	209
サービス事業	11,630 ( 11,900 )	1,576 ( 1,600 )	<b>12,221</b> ( 12,300 )	<b>1,690</b> ( 1,750 )
伸率	-	112.2%	105.1%	107.2%
増減	-	171	591	114
リフォーム事業	2,842 ( 3,050 )	△ 80 ( △20 )	<b>2,880</b> ( 3,200 )	<b>△ 22</b> ( △40 )
伸率	-	-	101.3%	-
増減	-	113	38	58
その他事業	2,738 ( 3,300 )	370 ( 470 )	<b>2,637</b> ( 3,000 )	<b>334</b> ( 450 )
伸率	-	87.4%	96.3%	90.3%
増減	-	△ 53	△ 100	△ 35
配賦不能額	-	2,039 ( 1,900 )	-	2,308 ( 2,200 )
合計	84,010 ( 82,000 )	2,257 ( 2,400 )	<b>86,564</b> ( 87,000 )	<b>2,584</b> ( 3,100 )
伸率	-	77.0%	103.0%	114.5%
増減	-	△ 676	2,554	327

( )は期初予想数字

- ◆ 「シャッター関連製品事業」と「建材関連製品事業」は、販売数量増および販売価格の引き上げにより、「増収増益」。
- ◆ 「サービス事業」は、修理対応および保守点検契約が堅調に推移したことにより、「増収増益」。
- ◆ 「リフォーム事業」は、住宅リフォーム事業およびビルリニューアル事業が堅調に推移したことにより、「増収増益(赤字)」。
- ◆ 「その他事業」は、主に浸水対策商品を取り扱う止水事業が堅調に推移したものの、「減収減益」。

新収益認識基準適用による売上高の影響額は、合計で△67億5,800万円。内訳はシャッター製品関連事業が△34億8,800万円、建材関連製品事業が△29億9,200万円、サービス事業が+300万円、リフォーム事業が+3,600万円、その他事業が△3億1,700万円

# 売上高の用途別セグメント別分析

(単位:億円)

製品・事業群	用途	合計	工場・倉庫	オフィスビル・公共施設	医療福祉・学校	商業施設	住宅その他
<b>増収額</b>		<b>25.5</b>	<b>6.4</b>	<b>△ 8.5</b>	<b>△ 8.0</b>	<b>3.1</b>	<b>32.5</b>
<b>売上高</b>		<b>865.6</b>	<b>209.9</b>	<b>104.2</b>	<b>66.3</b>	<b>48.3</b>	<b>436.9</b>
<b>シャッター関連製品事業計</b>	増収額	<b>9.1</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 6.4</b>	<b>1.0</b>	<b>0.4</b>	<b>12.9</b>
	売上高	<b>345.9</b>	<b>135.1</b>	<b>26.2</b>	<b>8.6</b>	<b>18.0</b>	<b>158.0</b>
軽量シャッター群	増収額	<b>4.7</b>	<b>1.3</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>0.0</b>	<b>3.0</b>
	売上高	<b>88.0</b>	<b>33.8</b>	<b>6.2</b>	<b>1.1</b>	<b>5.2</b>	<b>41.7</b>
重量シャッター群(※)	増収額	<b>1.4</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>△ 5.9</b>	<b>1.2</b>	<b>0.4</b>	<b>9.9</b>
	売上高	<b>196.3</b>	<b>84.1</b>	<b>15.7</b>	<b>4.6</b>	<b>8.7</b>	<b>83.2</b>
窓シャッター群	増収額	<b>0.3</b>	-	-	-	-	<b>0.3</b>
	売上高	<b>27.5</b>	-	-	-	-	<b>27.5</b>
シャッター関連群	増収額	<b>2.7</b>	<b>4.1</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 0.3</b>
	売上高	<b>34.1</b>	<b>17.2</b>	<b>4.3</b>	<b>2.9</b>	<b>4.1</b>	<b>5.6</b>
<b>建材関連製品事業計</b>	増収額	<b>11.1</b>	<b>4.8</b>	<b>△ 5.1</b>	<b>△ 10.4</b>	<b>2.0</b>	<b>19.8</b>
	売上高	<b>342.3</b>	<b>38.2</b>	<b>41.8</b>	<b>43.8</b>	<b>13.4</b>	<b>205.1</b>
エクステリア群	増収額	<b>5.8</b>	-	-	-	-	<b>5.8</b>
	売上高	<b>40.9</b>	-	-	-	-	<b>40.9</b>
ドア・パーティション群	増収額	<b>△ 11.0</b>	<b>4.8</b>	<b>△ 5.1</b>	<b>△ 10.4</b>	<b>2.0</b>	<b>△ 2.3</b>
	売上高	<b>192.4</b>	<b>38.2</b>	<b>41.8</b>	<b>43.8</b>	<b>13.4</b>	<b>55.2</b>
その他建材製品群	増収額	<b>16.3</b>	-	-	-	-	<b>16.3</b>
	売上高	<b>109.0</b>	-	-	-	-	<b>109.0</b>
<b>サービス事業計</b>	増収額	<b>5.9</b>	<b>0.6</b>	<b>2.1</b>	<b>1.1</b>	<b>0.2</b>	<b>1.9</b>
	売上高	<b>122.2</b>	<b>31.5</b>	<b>30.6</b>	<b>12.0</b>	<b>13.4</b>	<b>34.7</b>
リフォーム事業計	増収額	<b>0.4</b>	-	-	-	-	<b>0.4</b>
	売上高	<b>28.8</b>	-	-	-	-	<b>28.8</b>
<b>その他事業計</b>	増収額	<b>△ 1.0</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>0.9</b>	<b>0.3</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 2.5</b>
	売上高	<b>26.4</b>	<b>5.1</b>	<b>5.6</b>	<b>1.9</b>	<b>3.5</b>	<b>10.3</b>

※シャッター関連製品事業の「重量シャッター群」は、重量シャッターの他、オーバースライディングドア、高速シートシャッターの売上を含んでいます。

- ◆ 「工場・倉庫」向けは、建材関連製品事業が増加したことにより、6億4,000万円の「増収」。
- ◆ 「オフィスビル・公共施設」向けは、シャッター関連製品事業および建材関連製品事業が減少したことにより、8億5,000万円の「減収」。
- ◆ 「医療福祉・学校」向けは、建材関連製品事業が減少したことにより、8億円の「減収」。
- ◆ 「商業施設」向けは、建材関連製品事業が増加したことにより、3億1,000万円の「増収」。
- ◆ 「住宅その他」向けは、主に建材関連製品事業が増加したことにより、32億5,000万円の「増収」。

新収益認識基準適用による売上高の影響額は、合計で△67億5,800万円。内訳はシャッター製品関連事業が△34億8,800万円、建材関連製品事業が△29億9,200万円、サービス事業が+300万円、リフォーム事業が+3,600万円、その他事業が△3億1,700万円

# 2023年3月期の見通しについて

---

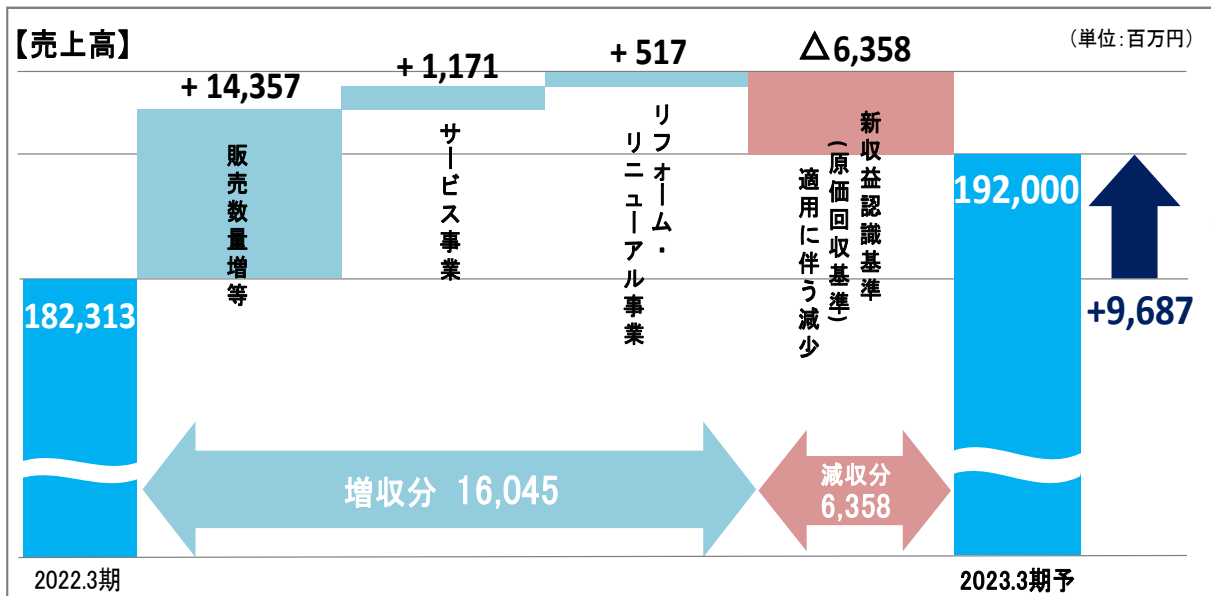


(単位:百万円)

	2022年3月期		2023年3月期			
	通期実績	売上比	通期予想	売上比	前期比	
					伸率	増減
売上高	182,313	100.0%	<b>192,000</b>	100.0%	105.3%	9,687
売上原価	135,340	74.2%	<b>141,400</b>	73.7%	104.5%	6,060
売上総利益	46,972	25.8%	<b>50,600</b>	26.3%	107.7%	3,628
販売費及び一般管理費	37,866	20.8%	<b>39,400</b>	20.5%	104.1%	1,534
営業利益	9,105	5.0%	<b>11,200</b>	5.8%	123.0%	2,095
経常利益	9,081	5.0%	<b>11,600</b>	6.0%	127.7%	2,519
当期純利益	6,706	3.7%	<b>8,000</b>	4.2%	119.3%	1,294
1株当たり配当金	40円		<b>42円</b>		-	+2円
設備投資額	3,687		<b>4,000</b>		-	313
減価償却費	4,469		<b>4,380</b>		-	△ 89
期末 従業員 (人)	正社員	4,794	<b>4,900</b>		-	106
	臨時雇用者	1,238	<b>1,300</b>		-	62
	合計	6,032	<b>6,200</b>		-	168

- ◆ 「売上高および営業利益」  
原材料価格の上昇などコストアップ要因を、販売価格の引き上げ等でカバーすることにより、売上高は前期比5.3%増の1,920億円、営業利益は前期比23.0%増の112億円を予想。
- ◆ 「設備投資額」40億円の主な内訳は、  
・設備の合理化・更新等で約30億円  
・システム関連投資で約10億円
- ◆ 「1株当たり配当金」は上期21円、下期21円、通期42円の2円増配を予定。

# 売上高および営業利益の増減要因

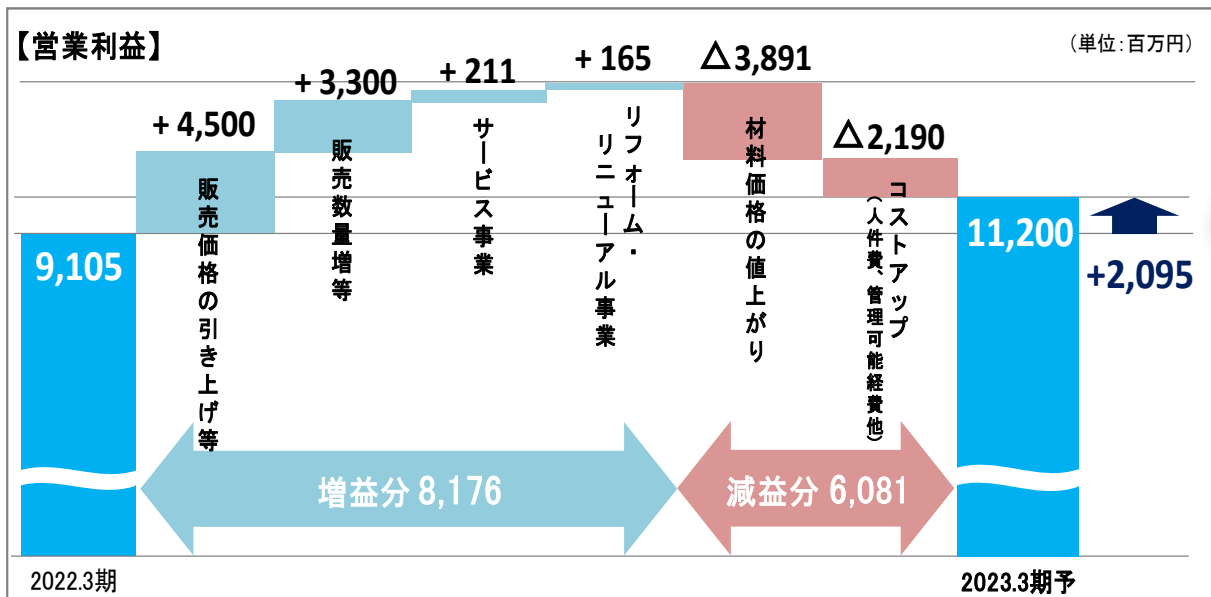


## ◆「売上高」の増減要因

主な増収要因は、「販売数量の増加」「サービス事業」が寄与。

減収要因は、「新収益認識基準適用に伴う減少」が影響。

トータルで96億8,700万円の「増収」を見込む。



## ◆「営業利益」の増減要因

主な増益要因は、「販売価格の引き上げ」「販売数量の増加」が寄与。

減益要因は、「材料価格の値上がり」、人件費等の増加に伴う「コストアップ」が影響。

トータルで20億9,500万円の「増益」を見込む。

# セグメント別受注状況

(単位:百万円)

	2022年3月期						2023年3月期					
	上期実績	伸率	増減	通期実績	伸率	増減	上期実績	伸率	増減	通期予想	伸率	増減
<b>【売上高】</b>												
シャッター関連事業	33,679	114.6%	4,296	70,019	109.4%	6,031	34,597	102.7%	918	76,000	108.5%	5,981
建材関連事業	33,118	100.9%	305	74,874	102.4%	1,781	34,226	103.3%	1,108	77,200	103.1%	2,326
サービス事業	11,630	107.4%	799	25,179	103.7%	892	12,221	105.1%	591	26,350	104.7%	1,171
リフォーム事業	2,842	127.8%	618	5,733	109.8%	513	2,880	101.3%	38	6,250	109.0%	517
その他事業	2,738	91.0%	△ 269	6,506	99.3%	△ 48	2,637	96.3%	△ 100	6,200	95.3%	△ 306
合計	84,010	107.3%	5,750	182,313	105.3%	9,170	86,564	103.0%	2,554	192,000	105.3%	9,687
<b>【営業利益】</b>												
シャッター関連事業	2,348	82.8%	△ 487	6,687	88.2%	△ 895	2,600	110.7%	251	8,000	119.6%	1,313
建材関連事業	81	24.2%	△ 256	1,742	76.6%	△ 533	291	355.8%	209	2,620	150.4%	878
サービス事業	1,576	112.2%	171	4,039	109.0%	333	1,690	107.2%	114	4,250	105.2%	211
リフォーム事業	△ 80	-	113	△ 135	-	44	△ 22	-	58	30	-	165
その他事業	370	87.4%	△ 53	906	82.3%	△ 194	334	90.3%	△ 35	900	99.3%	△ 6
配賦不能額	2,039	108.7%	162	4,134	104.1%	△ 1,247	2,308	113.2%	269	4,600	111.3%	466
合計	2,257	77.0%	△ 676	9,105	86.6%	△ 1,409	2,584	114.5%	327	11,200	123.0%	2,095
<b>【受注残高】</b>												
シャッター関連事業	27,231	99.3%	△ 194	30,163	128.6%	6,699	37,707	138.5%	10,476	36,800	122.0%	6,637
建材関連事業	42,370	99.8%	△ 81	37,469	106.7%	2,354	47,637	112.4%	5,266	43,800	116.9%	6,331
サービス事業	3,797	104.0%	146	3,341	106.7%	209	4,480	118.0%	683	4,000	119.7%	659
リフォーム事業	1,013	127.5%	218	731	105.1%	35	1,573	155.3%	560	1,200	164.2%	469
その他事業	3,255	99.7%	△ 8	2,788	111.6%	289	3,485	107.1%	230	3,400	122.0%	612
合計	77,668	100.1%	80	74,493	114.8%	9,588	94,886	122.2%	17,217	89,200	119.7%	14,707
<b>【受注高】</b>												
シャッター関連事業	37,447	114.9%	4,849	76,718	121.3%	13,477	42,142	112.5%	4,695	82,636	107.7%	5,918
建材関連事業	40,374	107.3%	2,763	77,229	109.5%	6,675	44,395	110.0%	4,021	83,530	108.2%	6,301
サービス事業	12,296	107.3%	837	25,388	104.1%	993	13,360	108.7%	1,064	27,008	106.4%	1,620
リフォーム事業	3,160	137.5%	862	5,768	111.0%	573	3,723	117.8%	563	6,718	116.5%	950
その他事業	3,494	82.2%	△ 755	6,796	96.6%	△ 236	3,334	95.4%	△ 159	6,811	100.2%	15
合計	96,772	109.7%	8,557	191,901	112.6%	21,484	106,956	110.5%	10,183	206,706	107.7%	14,805

新収益認識基準適用による2023年3月期上期の売上高の影響額は、合計で△67億5,800万円。

内訳はシャッター製品関連事業が△34億8,800万円、建材関連製品事業が△29億9,200万円、サービス事業が+300万円、リフォーム事業が+3,600万円、その他事業が△3億1,700万円

# 中期経営計画の進捗状況について

---

## ■ 株主還元政策

### ◆ 自己株式取得

中期経営計画の3年間で100億円 +  $\alpha$

( $\alpha$  はM&Aが条件や機会等の都合上計画どおりに進まない場合)

- ✓ 2021年度計画50億円(上限650万株)に対し、計画どおり50億円の取得価額で451万株の取得を完了
- ✓ 2022年8月31日から2023年8月30日の期間で、70億円(上限880万株)の取得を決議  
2022年10月末時点で274万株の取得を完了

## ■ 投資計画

### ◆ 設備投資

中期経営計画の3年間で120億円(DX推進や省人化による生産性向上)

- ✓ 2021年度は計画40億円に対し37億円の設備投資を実施
- ✓ 2022年上期は約19億円の設備投資を実施  
(内訳) 生産性向上を目的とした生産設備の刷新などで約14億円  
働き方改革に伴うシステム関連投資で約5億円
- ✓ 2022年度は40億円の設備投資を計画  
(内訳) 生産性向上を目的とした生産設備の刷新などで約30億円  
働き方改革に伴うシステム関連投資で約10億円



## ◆シャッター事業

非住宅向け重量シャッターの拡販  
 電動タイプを中心とした高付加価値商品の積極提案  
 による収益拡大

- ✓ 上期は住宅・非住宅向け共に堅調に推移
- ✓ 防火設備仕様「シャルティエ」投入
- ✓ 9月末時点の受注残高は前年同期比約36%増

(億円)	'22年度上期		'22年度通期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	249	98.5%	564	105.7%
売上総利益	85	105.0%	191	104.6%



## ◆ドア事業

公共建築物に適用となった接着工法による  
 「スチールドア」の拡販による収益拡大

- ✓ 上期は工場・倉庫向けが堅調の一方で、  
医療・福祉向けが低調に推移
- ✓ 接着工法への切り替えで、生産効率及び作業  
環境の改善による“働き方改革”と、CO<sub>2</sub>削減  
による“環境負荷低減”を並行して推進
- ✓ 9月末時点の受注残高は前年同期比約9%増

(億円)	'22年度上期		'22年度通期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	162	93.4%	407	102.9%
売上総利益	24	125.2%	61	113.8%



## ◆パーティション事業

ストック市場の掘り起こしに注力することで  
 受注を拡大

- ✓ 上期は工場・倉庫向けが堅調の一方で、  
学校向けが低調に推移
- ✓ 9月末時点の受注高は前年同期比約20%増

(億円)	'22年度上期		'22年度通期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	23	95.2%	67	100.8%
売上総利益	5	81.9%	15	105.5%



## ◆エコ&防災事業

気候変動への緩和と適応による社会への貢献

- ✓ 上期は、前年同期を若干下回る状況で推移
- ✓ エコ事業は、エアコンの稼働率低減に効果的な日除け「オーニング」などエコ商品の拡販で気候変動の“緩和”に対応
- ✓ 防災事業は、台風の大規模化やゲリラ豪雨に伴う建物への浸水被害を軽減する“止水事業”の拡大で気候変動の“適応”に対応
- ✓ 9月末時点のエコ&防災事業の受注残高は、前年同期比二桁増

(億円)	'22年度上期		'22年度通期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	30	97.7%	73	115.6%
売上総利益	8	89.3%	25	119.0%



## ◆メンテナンス事業

主にシャッターの修理と保守点検を、メンテナンス事業部と文化シャッターサービスとの協働で受注拡大

- ✓ 上期は修理、保守点検共に堅調に推移
- ✓ 防火シャッターおよび防火ドアの法定点検も堅調に推移

(億円)	'22年度上期		'22年度通期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	143	105.3%	311	105.5%
売上総利益	43	103.6%	98	105.4%



## ◆ロングライフ事業

住宅リフォーム・ビルリニューアル提案の強化

- ✓ 上期は住宅リフォーム事業、ビルリニューアル事業共に堅調に推移
- ✓ 住宅リフォーム事業は、水回りを中心とした提案を強化
- ✓ ビルリニューアル事業は、耐震や止水をキーワードとした提案を強化

(億円)	'22年度上期		'22年度通期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	29	101.3%	65	113.4%
売上総利益	8	107.6%	18	113.2%

マンションの大規模修繕工事案内用チラシ



## ◆海外事業

海外事業売上高比率10%に向けた事業拡大の推進

- ✓ 上期(1~6月)は、豪州、ベトナム共に主力商品の売上増により好調に推移
- ✓ 【豪州】販売価格の引き上げと産業・商業向け事業の拡大

- ・住宅ガレージドアの拡販により、上期の売上高は前年同期比約22%増
- ・産業・商業施設向けシャッターメーカーの「MAX DOOR社」をグループ化(2022年7月)

- ✓ 【ベトナム】ローカル市場向けの売上拡大を強化

- ・ドアの拡販により、上期の売上高は前年同期比約22%増

(億円)	'22年度上期		'22年度通期	
	実績	伸率	計画	伸率
売上高	77	120.3%	152	112.1%
売上総利益	18	106.6%	36	106.9%



## ◆ MAX DOOR SOLUTIONS PTY LTD概要

2022年7月1日に子会社のBX BUNKA AUSTRALIAが産業・商業施設向けシャッターメーカーMAX DOOR社の全株式を取得し、豪州における事業領域を拡大。

MAX DOOR社の主力製品は、シートシャッターおよび断熱性能を有したシャッター。近年、豪州では気候変動リスクの観点からエネルギー効率を重視した工場や倉庫の需要が高まっており、MAX DOOR社の製品は、断熱性や高速開閉に伴う外気の流出入を最小限に抑えることでCO<sub>2</sub>の削減効果があるエコ製品として採用が進んでいる。



主な取扱商品



MAX DOOR社工場外観

所在地: オーストラリア  
クイーンズランド州  
売上高: 4.9百万豪ドル(2021年6月期)  
従業員: 12名



高速シートシャッター



断熱パネルシャッター



断熱シャッター

# トピックス

---

# トピックス① 文化シャッターグループのESG経営 SDGsへの取り組み

文化シャッターグループの活動指針となるCSR4憲章(「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」「働く仲間と共に」)は、ESG視点の経営およびSDGsがめざす姿と理念を共にしています。

◆ 「2050年BXグループ  
脱炭素宣言」を表明  
(2021年5月)

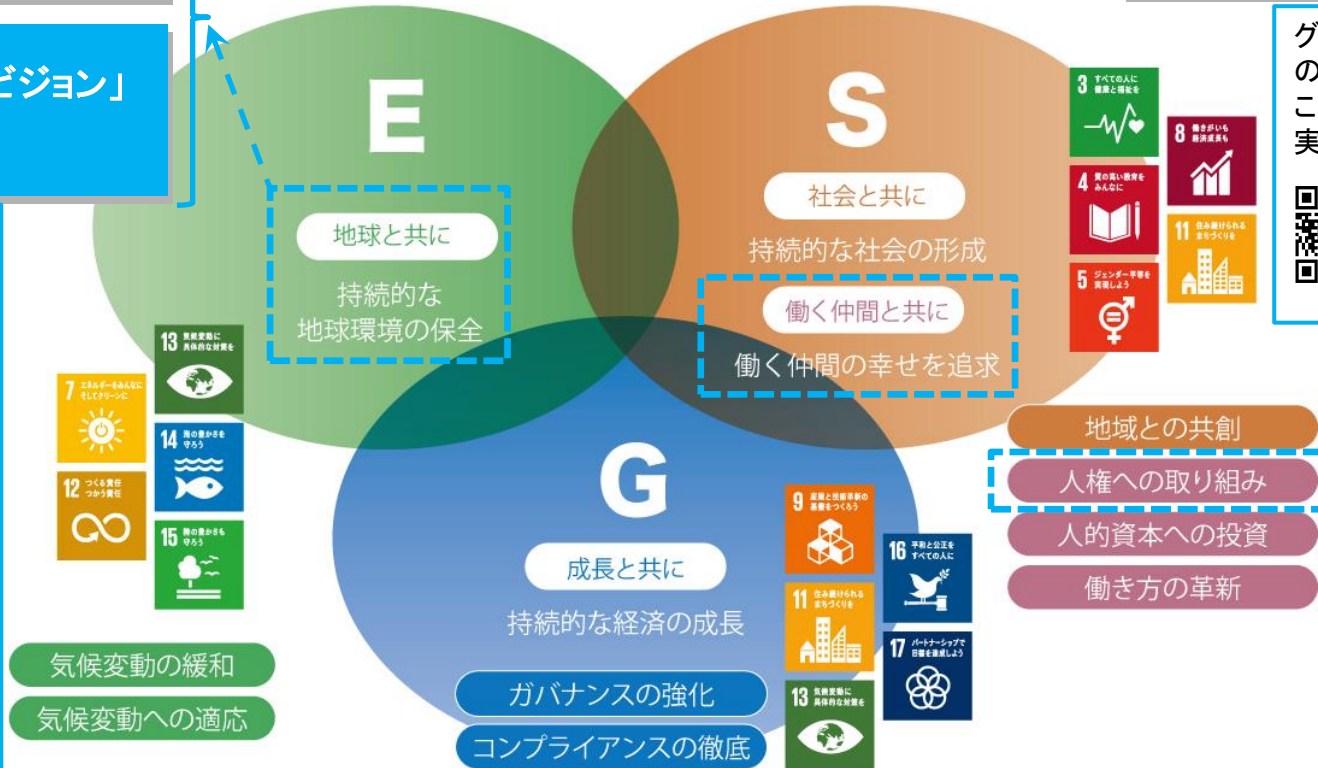
◆ 「BXグループ環境ビジョン」  
を策定 (2022年6月)

「気候変動」「資源循環」「自然共生」の3つの領域において、環境負荷をゼロにするだけでなく、事業活動を通じて環境へのプラスの価値を創造し、「快適環境」を次世代へ繋ぐ



環境ビジョンの詳細はサステナビリティレポートをご覧ください

## 文化シャッターグループにおけるESG視点の経営



◆ 「文化シャッターグループ  
人権方針」を策定(2022年11月)

グループ全体で人権尊重への理解を深め、責任を果たすことで、持続可能な社会の実現に貢献

人権方針の詳細は  
ホームページを  
ご覧ください

- 地域との共創
- 人権への取り組み
- 人的資本への投資
- 働き方の革新

## ◆ 新商品

### シャッター電源供給システム 「プラグインパワーユニット」



7月4日より  
全国発売開始

停電時でも車載コンセントやポータブル電源に接続することで電動タイプのガレージシャッターを開閉可能

### ガレージシャッター 「シャルティエ」



10月3日より  
全国発売開始

防火性能と高意匠性を兼ね備え、スマホで屋内外から開閉操作できる車1台間口に特化した電動ガレージシャッター

### 屋外階段廊下鉄骨ユニット 「段十廊Ⅱ・3階建仕様」



7月11日より  
全国発売開始

準耐火性能を備えた3階建て住宅に対応した屋外設置用の鉄骨階段と廊下をユニット化した階段廊下

### 「マドマスター・スマートタイプ」に “気象警報通知機能”が追加



10月11日より  
対応開始

暴風警報など気象警報の通知をスマホで受け取り、外出先でも窓シャッターを操作できる“気象警報通知機能”を新たに追加

## ◆ 受賞



### 「高遮音スチールドア」



生活・社会課題  
ソリューション関連  
部品賞を受賞

JISで定める最高等級「T-4等級」を実現した高い“遮音性”を実現し、テレワーク用に利用が進むサテライトオフィス向けの会議室、劇場やホールに最適なスチールドア

## 參考資料

---

- 経営理念 「私たちは、常にお客様の立場に立って行動します」  
「私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します」  
「私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します」
- 概 要 文化シャッター株式会社及び連結子会社26社(2022年11月現在)
- 事 業 シャッター事業、建材関連製品事業、サービス事業、  
リフォーム事業、その他事業
- 拠 点 331営業拠点 131サービス拠点 33工場(2022年11月現在)
- 従業員数 4,925名(2022年9月末現在)

## 【文化シャッター株式会社(単体)】

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 小倉 博之  
設 立 1955年(昭和30年)4月18日  
資本金 15,051百万円  
本 社 東京都文京区西片1-17-3

## シャッター関連製品事業

「電動開閉機」製造・販売

**BX新生精機(株)**  
BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.

「オーニング」製造・販売

**BXテンパール(株)**

「シャッター」製造・販売

**BX沖縄文化シャッター(株)**

「シャッター」販売

**文化シャッター秋田販売(株)**  
**文化シャッター高岡販売(株)**  
(※2)

※1 関連会社で持分法適用会社  
※2 関連会社で持分法非適用会社

## 建材関連製品事業

「ドア」「パーティション」製造

**BX文化パネル(株)**

「ドア」製造

**BXケンセイ(株)**  
**BX鐵矢(株)**  
**BX東北鐵矢(株)**  
**BX朝日建材(株)**  
**BXルーテス(株)**

「建築金物」製造・販売

**BXカネシン(株)**

「ドア」「スライディングウォール」  
「注文家具」製造・販売

**BXティアール(株)**

「ステンレス建材」製造・販売

**BX紅雲(株)**

「建築材料」製造・販売

**BX西山鉄網(株)**

「環境建材(再生複合材)」製造・販売

**(株)エコウッド**

## サービス事業

「シャッター・ドア等の修理・点検」

**文化シャッターサービス(株)**

## リフォーム事業

「住宅リフォームの設計・施工・請負」

**BXゆとりリフォーム(株)**

## その他事業

「損害保険代理業」

**BXあいわ(株)**

「建築構造設計」

**BX TOSHO(株)**

## 海外事業展開

< ASEAN・ベトナム >

「シャッター」「ドア」「オーニング」製造・販売

**BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.**

「電動開閉機」製造・販売

**BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.**

「樹脂サッシ」「アルミサッシ」製造・販売

**EUROWINDOW., JSC (※1)**

< オセアニア・オーストラリア >

「ガレージドア」「シャッター」製造・販売・  
施工・アフターメンテナンス

**BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD**

Steel-Line Garage Doors Australia

Steel-Line Installations Australia

Steel-Line Garage Doors (WA)

Dynamic Door Service

ARCO(QLD) PTY LTD

MAX DOOR SOLUTIONS PTY LTD

## その他

「ビル用サッシ他」製造・販売

**不二サッシ(株)グループ (※1)**

# 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期上期		増	減
		構成比		構成比		前期末比
<b>流動資産</b>	<b>100,437</b>	<b>59.4</b>	<b>101,278</b>	<b>59.4</b>	<b>841</b>	<b>100.8</b>
現金・預金	36,454	21.5	34,672	20.3	△ 1,782	95.1
受取手形・売掛金・契約資産	46,588	27.5	41,157	24.1	△ 5,431	88.3
棚卸資産	14,778	8.7	20,553	12.1	5,775	139.1
その他	2,617	1.6	4,896	2.9	2,279	187.1
<b>固定資産</b>	<b>68,768</b>	<b>40.6</b>	<b>69,315</b>	<b>40.6</b>	<b>547</b>	<b>100.8</b>
土地	12,949	7.7	12,953	7.6	4	100.0
投資有価証券	16,111	9.5	15,385	9.0	△ 726	95.5
その他の投資・資産	2,572	1.5	2,563	1.5	△ 9	99.7
その他	37,136	21.9	38,414	22.5	1,278	103.4
<b>資産合計</b>	<b>169,205</b>	<b>100.0</b>	<b>170,593</b>	<b>100.0</b>	<b>1,388</b>	<b>100.8</b>
<b>流動負債</b>	<b>52,619</b>	<b>31.1</b>	<b>64,579</b>	<b>37.9</b>	<b>11,960</b>	<b>122.7</b>
支払手形・買掛金	33,101	19.6	34,127	20.0	1,026	103.1
短期借入金	1,504	0.9	1,505	0.9	1	100.1
その他	18,014	10.6	28,947	17.0	10,933	160.7
<b>固定負債</b>	<b>34,073</b>	<b>20.1</b>	<b>24,260</b>	<b>14.2</b>	<b>△ 9,813</b>	<b>71.2</b>
転換社債型新株予約権付社債	10,000	5.9	-	-	△ 10,000	-
長期借入金	-	-	34	0.0	34	-
退職給付に係る負債	19,113	11.3	19,102	11.2	△ 11	99.9
その他	4,960	2.9	5,124	3.0	164	103.3
<b>負債合計</b>	<b>86,693</b>	<b>51.2</b>	<b>88,840</b>	<b>52.1</b>	<b>2,147</b>	<b>102.5</b>
<b>純資産合計</b>	<b>82,512</b>	<b>48.8</b>	<b>81,753</b>	<b>47.9</b>	<b>△ 759</b>	<b>99.1</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>169,205</b>	<b>100.0</b>	<b>170,593</b>	<b>100.0</b>	<b>1,388</b>	<b>100.8</b>

1株当たり純資産  
 期末株価  
 PBR(株価純資産倍率)

1,225円96銭  
 984円  
 0.80

1,247円14銭  
 1,024円  
 0.82



# 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	2022年3月期上期	2023年3月期上期	増減
<b>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,362</b>	<b>3,117</b>	<b>△ 1,245</b>
税金等調整前当期純利益	2,350	3,177	827
減価償却費	1,974	1,939	△ 35
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,195	5,667	2,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 660	817	1,477
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,513	△ 5,492	△ 7,005
法人税等の支払額	△ 2,385	△ 1,955	430
その他	△ 1,625	△ 1,036	589
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 547</b>	<b>△ 1,185</b>	<b>△ 638</b>
投資有価証券の売却による収入	647	465	△ 182
投資有価証券の取得による支出	△ 13	△ 12	1
有形固定資産の売却による収入	11	7	△ 4
有形固定資産の取得による支出	△ 1,313	△ 1,406	△ 93
無形固定資産の取得による支出	△ 226	△ 261	△ 35
その他	347	22	△ 325
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,673</b>	<b>△ 3,719</b>	<b>3,954</b>
長期借入による収入	-	55	55
長期借入金の返済による支出	△ 125	△ 20	105
配当金の支払額	△ 1,970	△ 1,341	629
その他	△ 5,578	△ 2,413	3,165
<b>4. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 3,806</b>	<b>△ 1,728</b>	<b>2,078</b>
<b>5. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>36,205</b>	<b>35,966</b>	<b>△ 239</b>
<b>6. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>32,398</b>	<b>34,237</b>	<b>1,839</b>

◆経営指標	中計最終年度			
	2022年3月期実績	2023年3月期予測	前期比	2024年3月期予測
売上高	1,823億円	1,920億円	+97億円	2,000億円
営業利益	91億円	112億円	+21億円	146億円
営業利益率	5.0%	5.8%	+0.8%	7.3%
ROE	8.0%	9.7%	+1.6%	11.5%
ROIC	5.2%	8.1%	+2.9%	10.5%
*1 B x V A	-20億円	8億円	+28億円	30億円
BxVAスプレッド	-2.1%	0.8%	+2.9%	3.2%
DEレシオ	0.19	0.19	±0	0.20以下
自己資本比率	48.7%	48.3%	-0.3%	51.9%
◆投資計画				
*2 設備投資	37億円	40億円		
◆株主還元				
配当性向	40.8%	35.3%		
*3 自己株式取得	50億円	70億円 (50億円)		

( )は2023年3月期の期初予測

#### ◆資本コスト

WACC	株主資本コスト	負債コスト
7.3%を目処	8.5%を目処	0.7%を目処

\*1 B x V A (Bx Value Addedの略) : 投下資本に対する付加価値額を表す。計画値は法人実効税率30.62%として計算。

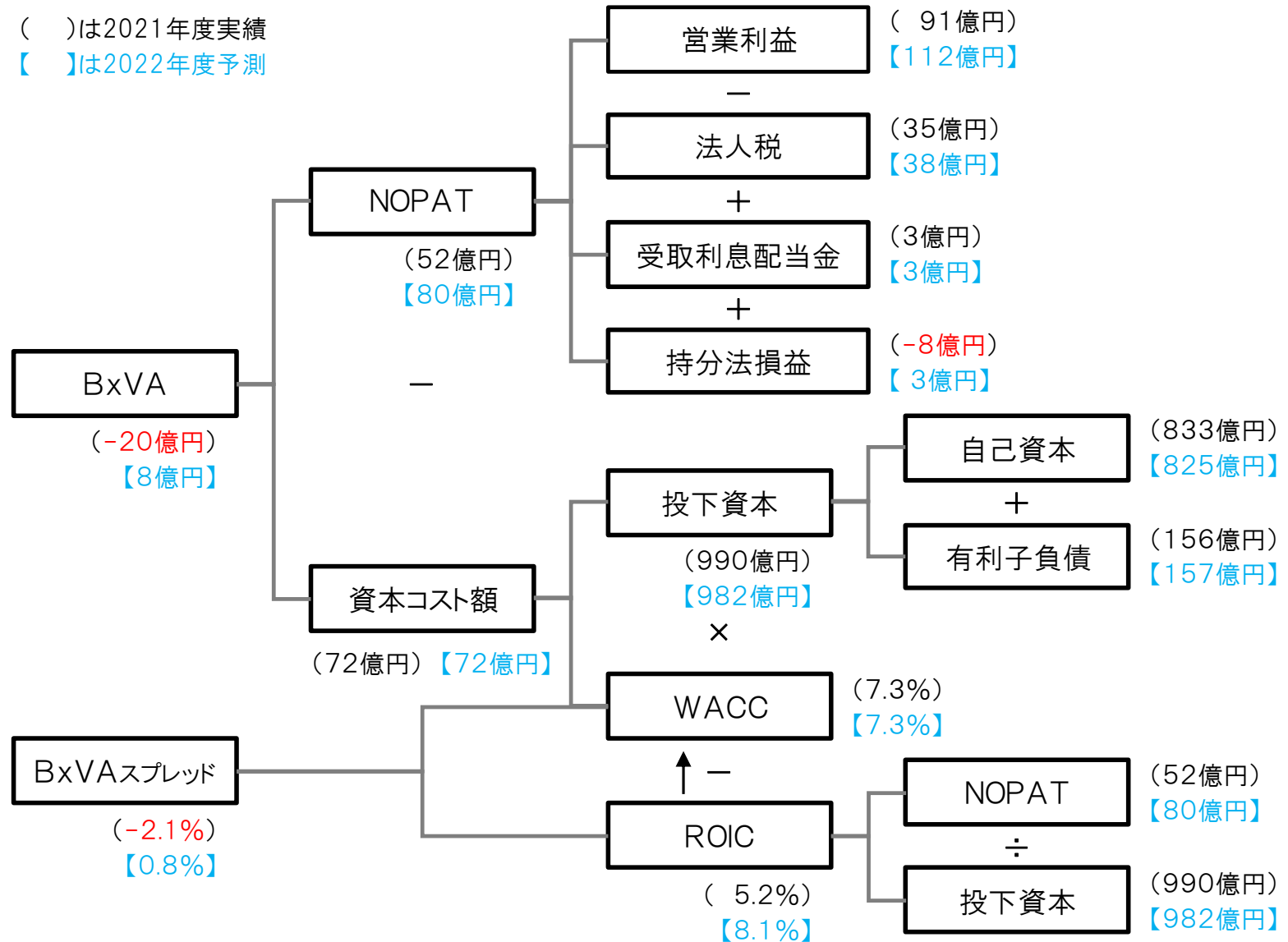
\*2 設備投資 : 中期経営計画の3年間で120億円を、DX等、生産性向上対策として実施する計画。

\*3 自己株式取得 : 中期経営計画の3年間で100億円+αを計画。

#### ◆M&A

中期経営計画の3年間で、事業拡大やシナジー効果を見込める成長分野等に150億円を配分をする計画。

( )は2021年度実績  
 【 】は2022年度予測



当社では、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、政策保有株式を保有しており、毎年、個別銘柄毎に配当金・関連取引利益等の関連収益が当社資本コストに見合っているかを検証した上で、保有の適否を判断しております。

保有の合理性が認められなくなると判断される銘柄については売却を推し進め、保有株式の縮減を図る方針としております。なお、2022年3月期における政策保有株式の純資産比率は9.2%となっております。

また、売却した原資は、TCFD対応をはじめとする株式新市場移行に向けた環境対策投資や成長投資に充当することで業績拡大をはかり、株主の皆様にも適正に還元していく考えです。

	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期				
	上期		通期		上期		通期		上期		通期		
	実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率	予想	伸率	
民間企業設備投資 (兆円)	38.8	89.3%	83.1	92.3%	39.6	102.0%	83.6	100.6%	<b>40.5</b>	102.3%	<b>85.8</b>	102.6%	
新設住宅着工戸数 (万戸)	41.4	88.7%	81.2	91.9%	44.5	107.6%	86.5	106.6%	<b>44.2</b>	99.3%	<b>85.4</b>	98.7%	
民間非住宅着工床面積 (万㎡)	2,051	89.2%	4,003	93.1%	2,125	103.6%	4,373	109.3%	<b>2,437</b>	114.7%	<b>4,670</b>	106.8%	
	倉庫 (万㎡)	614	121.8%	1,174	118.6%	601	97.8%	1,324	112.8%	<b>774</b>	128.9%	<b>1,350</b>	101.9%
	工場 (万㎡)	314	74.0%	582	76.3%	347	110.6%	708	121.5%	<b>490</b>	141.1%	<b>900</b>	127.1%
	事務所 (万㎡)	244	91.0%	504	92.7%	313	128.7%	679	134.6%	<b>297</b>	94.7%	<b>540</b>	79.5%
	医療・福祉 (万㎡)	223	83.3%	435	85.3%	218	97.6%	435	99.9%	<b>220</b>	101.0%	<b>440</b>	101.1%
	店舗 (万㎡)	178	77.4%	403	98.0%	213	119.6%	417	103.4%	<b>218</b>	102.6%	<b>420</b>	100.6%

2023年3月期上期の民間企業設備投資は速報値  
 新設住宅着工戸数と民間非住宅着工床面積は、シンクタンク予測平均から当社算出

	2022年3月期		2023年3月期
	上期	通期	上期
住宅向け	39.2%	38.5%	42.4%
非住宅向け	60.8%	61.5%	57.6%

◆ 世界経済については、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの懸念や原材料価格・エネルギー価格の高騰、円安の進行、インフレ懸念など非常に不安定な状況である。また、当社グループを取り巻く事業環境については、民間設備投資は緩やかながら増加基調にあり、建設需要は底堅さを維持しているものの、鋼材をはじめとした原材料価格・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱など、依然として不透明な状況が続くと予想。

未来を切り開く「快適環境ソリューショングループ」として、**2021年度より本格的に脱炭素活動の取り組みをスタートしました。**

私たちは、人びとが安心・安全に暮らせる「快適環境」を追求し、持続可能な地球環境の保全に貢献します。

## 2021年5月12日 BXグループ「2050年脱炭素宣言」

2050年  
事業活動における  
実質排出量ゼロ  
を実現

— 中期経営計画期間の「BXグループ脱炭素活動」 —

### 脱炭素(SBT対応)ワーキンググループ

- ・Scope1,2の削減施策の検討
- ・Scope3の全体像の把握
- ・中長期目標の設定

⇒ 活動展開中

<目標>

SBT認定取得  
RE100認定

<SBT水準に基づく削減目標>  
(1.5°C水準)

### 環境ビジョンワーキンググループ

- ・環境長期ビジョンの設定

⇒ 2022年5月  
環境ビジョン策定

Scope1(燃料燃焼)  
Scope2(電気使用)  
2019年度比  
46.2%削減

### TCFD対応ワーキンググループ

- ・TCFD賛同に向けた手法の検討

⇒ 2021年10月  
TCFD  
賛同表明

TCFD賛同表明  
CDP回答

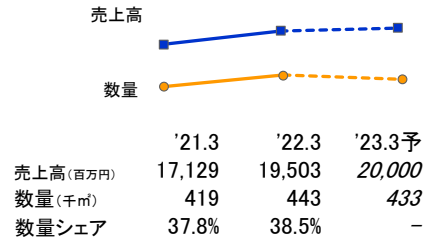
2021年

2023年

2030年 2050年

- ・**SBT** : 「Science Based Targets」パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。
- ・**Scope1** : 自社の事業活動における燃料使用による直接排出。具体的にはガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス(LPG)など。
- ・**Scope2** : 自社の事業活動による排出で、他社で生産されたエネルギーの使用に伴う間接排出。すなわち事業活動における電気使用によるCO2排出のこと。
- ・**Scope3** : Scope1,2以外の事業者の活動に関連する間接的な排出のこと。
- ・**TCFD** : 気候変動を考慮した経営・財務計画の情報開示を促すために設立された「気候変動財務情報開示タスクフォース」の略称。TCFD賛同とはTCFDへ賛同表明をすること。
- ・**RE100** : 「Renewable Electricity100%」事業運営を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が加盟する国際的イニシアチブ。
- ・**CDP** : 世界の機関投資家が連携して、企業に対して環境関連の情報開示を求めるプロジェクト。

## <重量シャッター>

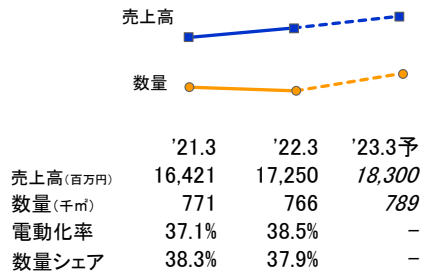


※数量シェアは、(社)日本シャッター・ドア協会の生産数量をもとに算出



- ◆ 上期の売上高は、前年同期比12.7%減。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比2.5%増の200億円を計画。

## <軽量シャッター>

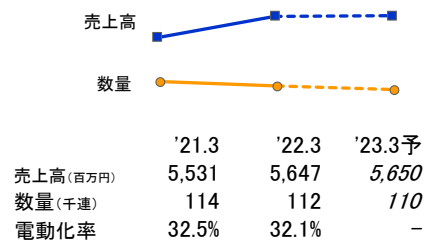


※数量シェアは、(社)日本シャッター・ドア協会の生産数量をもとに算出



- ◆ 上期の売上高は、前年同期比5.8%増。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比6.1%増の183億円を計画。

## <窓シャッター>



- ◆ 上期の売上高は、前年同期比1.1%増。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比0.1%増の56億5,000万円を計画。

## <ドア>



'21.3 '22.3 '23.3 予  
売上高 (百万円) 37,121 35,190 36,800



- ◆ 上期の売上高は、前年同期比8.1%減。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比4.6%増の368億円を計画。

## <パーティション>



'21.3 '22.3 '23.3 予  
売上高 (百万円) 6,544 6,606 6,700



- ◆ 上期の売上高は、前年同期比4.6%減。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比1.4%増の67億円を計画。

## <エクステリア>



'21.3 '22.3 '23.3 予  
売上高 (百万円) 6,700 6,513 7,350  
※横引雨戸を含めた金額で表示しています。



- ◆ 上期の売上高は、前年同期比19.3%増。
- ◆ 23.3期の売上高は、前期比12.9%増の73億5,000万円を計画。



## 問い合わせ先

文化シャッター株式会社 経営企画部広報室

TEL03-5844-7150 FAX03-5844-7141

E-mail [bxinfo@mail.bunka-s.co.jp](mailto:bxinfo@mail.bunka-s.co.jp)

<https://www.bunka-s.co.jp/>